

質疑応答 (要旨)

- Q: 新たな公共系の運用案件(約170億円)の期間は複数年との話ですが、期間やリスク等について、補足説明をお願いします。
- A: 期間に関しては比較的長期ということで、この場のご説明はご了承いただきたいと存じます。なお、約170億円のうち、約20億円が開発部分になります。なにぶんこれから始まる案件であり、リスクが全くないわけではありませんので、十分に注意して案件に取り組んでまいりたいと思っています。
- Q: 金融ITサービスにおける大型案件等のパイプラインとは、別途ご説明のあったカード系の大型案件のことでしょうか。それ以外に別のパイプラインが出てきているということでしょうか。
- A: カード系の大型案件のことを指しています。
- Q: 約170億円の案件は、第3四半期の受注高には入っていないという理解でよいのでしょうか。当期中には入るのでしょうか。
- A: 第3四半期には入っていません。当期中に受注計上する予定です。
- Q: 産業界が伸びている理由として電力関係の好調を挙げていますが、来期にこの反動が出ないか、高水準を維持できそうかといった、電力関係の今後の見通しを教えてください。
- A: 電力・ガスのエネルギー系ですが、託送関連のものと顧客情報管理系システム(CIS)を中心に、最近では保守系の案件の引合いもいただいております。少しずつ領域を増やしてきています。一番大きな託送関連の案件に関しては、来期はピークアウトして減る形にはなりますが、それ以外については、来年4月にガスの自由化も予定されていること等からも好調が続くと見ており、当年度並みが来年度も継続するのではないかと考えています。
- Q: 不採算案件について、どういう案件でカットオーバーの時期はいつなのかを教えてください。
- A: 先ほど申し上げた不採算案件4件は金融系1件と産業系3件です。
金融系の1件は銀行向けの案件になります。既存ソリューションの展開拡大を図る案件ですが、設計品質不良やプロジェクトマネジメント不十分により、今回不芳化している状況です。完了予定時期は来上半半ばの予定です。
産業系の3件ですが、うち2件はもともと引当てを行っていた流通系の案件に対する追加引当です。いずれも上流工程における認識の齟齬に原因があるとみており、来上期の早い段階の完了予定です。また、新規に発生した案件は、外注管理の不備等によってコストが増えてしまった案件であり、完了予定時期は当年度末の予定です。
- Q: 不採算案件がなければ、非常に利益が出た四半期になっていたと思うのですが、この要因をどのように分析されているのでしょうか。
- A: 大きく2点あると思っています。1つはトップラインが上がってきている中、コスト側の方が固定的性格が強いため、粗利率拡大・販管费率抑制が利益率の向上に大きく寄与したと思っています。2つめは、セールスマックスの変化です。利益率が相対的に低いと思われる販売系の案件が減ってきて、開発の案件が増えてきていること等から、そのような部分があると思っています。
- Q: 第4四半期の見通しですが、今回通期公表値を変更していないため、営業利益が100億円を下回る計算になります。近年、第4四半期の営業利益が100億円を下回ったことはありませんが、今回、何か心配しなければいけない特別なコスト増加要因やリスクはありますか。
- A: 現時点では、保守的に通期見通しを変更していないと受け止めていただけて結構です。
- Q: 顧客で検討が進んでいるという大型案件について、受注時期のイメージや御社がどんな体制で準備をしているのか等、現在の状況を教えてください。
- A: この案件に関しては、まだプロジェクトはスタートしておらず、お客様のところでごく限られた人数がシステム化計画の段階で協力しながら対応している状況です。但し、開始の時期は明確ではありませんが、近い将来にプロジェクトがスタートするであろうと見込んでいることから、今後の人員手配に関して準備をしているとお考えいただければと存じます。

- Q： 第3 四半期（3 ヶ月）の販管費が前年同期比でも前四半期（第2 四半期）比でも減っていますが、この要因の分析と、こういう形で今後もコストが抑制できそうなのか等について教えてください。
- A： 販管費については、もちろんトップラインが上がっていく中で増えていく部分もありますが、前年同期比で見た場合の大きなマイナス要因は、のれんの償却が大きく減っていることが挙げられます。前四半期（第2 四半期）比での減少には、特段大きな材料はありませんが、利益率拡大を中期経営計画でも基本方針に掲げている中、コスト抑制に努めた成果が第3 四半期に出てきているとご理解いただければと存じます。
- Q： 第2 四半期も第3 四半期も、不採算案件を除く粗利率が高水準になっていますが、エネルギー系のところが寄与しているのでしょうか。エネルギー系は来期以降もガスの自由化等により大きく減らない見込みという話があったのですが、売上高の中身が変わっても、高い収益性の維持は可能とお考えでしょうか。
- A： 利益率の向上にはエネルギー系の案件も寄与していると考えています。現在、様々なお客様での仕事を通じてエネルギー系のノウハウが蓄積されてきている状況ですので、託送関連の案件のピークアウトはありますが、全体としての利益率は今後も維持できるだろうと見ています。

以 上